

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 1 区分

【発行日】令和 5 年 3 月 24 日 (2023.3.24)

【公開番号】特開 2020-110801 (P2020-110801A)

【公開日】令和 2 年 7 月 27 日 (2020.7.27)

【年通号数】公開・登録公報 2020-029

【出願番号】特願 2020-42334 (P2020-42334)

【国際特許分類】

B 0 1 J 20/20 (2006.01)

10

B 0 1 J 20/30 (2006.01)

B 0 1 J 20/28 (2006.01)

C 0 2 F 1/28 (2023.01)

C 0 1 B 32/30 (2017.01)

C 0 1 B 32/306 (2017.01)

【F I】

B 0 1 J 20/20 A

B 0 1 J 20/30

B 0 1 J 20/28 Z

C 0 2 F 1/28 D

20

C 0 1 B 32/30

C 0 1 B 32/306

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 3 月 15 日 (2023.3.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

30

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

Q S D F T 法によって算出される細孔容積のうち、1.0 nm 以下の範囲の細孔径の細孔容積 A が 0.3 cc/g 以上であり、

かつ、Q S D F T 法によって算出される細孔容積のうち、3.0 nm 以上 3.5 nm 以下の範囲の細孔径の細孔容積 B が 0.009 cc/g 以上である、活性炭であって、

空塔速度 (S V) 3000 h⁻¹での通水処理における総トリハロメタンろ過能力が 45 ~ 90 L/g である、活性炭。

【請求項 2】

Q S D F T 法によって算出される細孔容積のうち、2.0 nm 以上 3.0 nm 以下の範囲の細孔径の細孔容積 C が 0.05 cc/g 以下である、請求項 1 に記載の活性炭。

40

【請求項 3】

Q S D F T 法によって算出される活性炭の全細孔容積 (cc/g) に対する、Q S D F T 法によって算出される細孔容積のうち、1.5 nm 以下の範囲の細孔径の細孔容積 (cc/g) の割合が 0.85 以上である、請求項 1 又は 2 に記載の活性炭。

【請求項 4】

比表面積が 500 ~ 1800 m²/g である、請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の活性炭。

【請求項 5】

前記総トリハロメタンろ過能力が 60 ~ 90 L/g である、請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項

50

に記載の活性炭。

【請求項 6】

前記活性炭が繊維状活性炭である、請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項に記載の活性炭。

【請求項 7】

鉄を 0 . 1 ～ 1 . 5 質量 % 含む活性炭前駆体を、 CO_2 濃度が 9 0 容積 % 以上の雰囲気下、温度 9 0 0 ～ 1 0 0 0 で賦活する工程を含む、請求項 1 ～ 6 のいずれか 1 項に記載の活性炭の製造方法。

10

20

30

40

50